

2014年度第3四半期決算説明会における質疑応答

日 時: 2015年1月29日(木) 18:00~18:50
場 所: NEC本社ビル B1F(多目的ホール)
説明者: 取締役 執行役員 兼 CFO 川島 勇

質問者A

Q 第3四半期のその他事業が赤字になっています。構造改革が終わっているのに、赤字が出るのはなぜでしょうか。これから改善していくのでしょうか。

A 赤字が残っているのは、エネルギー事業と海外事業です。エネルギー事業では、NECエナジーソリューションズの赤字が残っていますが、来年度はブレークイーブンを目指したいと考えています。海外事業では、シンガポールのGSD(グローバルセーフティ事業部)への投資が必要であり、多少赤字が残っています。

Q テレコムキャリア事業は、SDN(Software-Defined Networking)関連の先行投資費用で損益が悪化しています。今年度のSDN関連事業の規模はどれぐらいでしょうか。来年度以降の自信や不安があれば教えてください。

A 現状ではグローバルで20案件ほどの提案、実証実験を進めています。そのため、先行投資が必要な状況が続いていますが、今は先行投資をしてでも受注を獲得していくことが大事だと考えています。

Q テレコムキャリア事業において、SDN関連の先行投資費用以外で気にしておくべきことはありますか。

A 第3四半期のテレコムキャリア事業の業績は、想定よりも少し厳しくなりました。その要因は、SDN関連の先行投資増以外に2つあります。1つが海外事業のパソリンクです。機器の設置工事が遅れ、最終的にお客様の検収まで至らないものが多くありました。もう1つが国内通信事業者向けの基地局装置です。ただし、これは第3四半期から第4四半期へのずれであると考えています。

質問者B

- Q 国際財務報告基準(IFRS)導入については、どのように考えていますか。
- A 日本基準との大きな違いは、のれんの償却です。私は、のれんをM&Aにかかるコストとして捉え、毎年償却していくという考え方が好ましいと感じています。一方で、IFRS導入が世の中の大きな流れであるということも認識しています。既にIFRSを導入した場合の日本基準との差異を参考情報として開示していますが、のれん償却額と年金未認識債務償却額の部分で利益がかさ上げされることとなります。導入に向けた準備は進めていますが、その時期はまだ決まっていません。
- Q 第3四半期の消去・配賦不能は、計画比で50億円程度の上振れでしょうか。
- A そのとおりです。
- Q 年間の業績予想に対して、セグメントごとのリスクについて教えてください。消去・配賦不能では100億円程度上振れの見込みでしょうか。
- A エンタープライズ事業は想定どおりです。テレコムキャリア事業は50億円程度、システムプラットフォーム事業は30億円程度、それぞれ下振れのリスクがあります。その他事業では、エネルギー事業で多少の下振れがあるかもしれません。これに対し、消去・配賦不能で100億円程度の上振れが見込めるため、各セグメントのリスクが全て顕在化しても、ここで解消できると考えています。
- Q パブリック事業の見通しはどうでしょうか。
- A 不採算案件の減による改善を既に織り込んでいます。売上が多少上振れる可能性がありますが、損益は想定どおりと考えています。

質問者C

- Q 2015年度の国内IT市場の動向について、どのように考えていますか。
- A 堅調に推移すると考えています。
- Q 2014年度と比べて、停滞感は出てくるのでしょうか。
- A 今年度に比べての停滞感はないと考えています。足元では、マイナンバー関連の案件も出てきています。景況感も改善していくと考えています。
- Q 米国でクラウドサービスが進行しています。日本国内でのIT市場への影響、脅威や機会をどのように考えていますか。
- A クラウドのマーケットは年20%成長しています。当社は、パブリッククラウドとプライベートクラウド双方をハイブリッドクラウドとして提供し、複合化するお客さまのニーズを取り込もうとしています。

Q PCサーバのOS(Windows Server 2003)のサポート終了を控え、クラウド化が進む可能性もありますが、来年度の脅威として捉えなくてよいでしょうか。

A クラウド化は進展しますが、サーバが売れなくなるということではないと考えています。当社ではデータセンター向けに、熱冷却や電気代削減などの効率の良いサーバを出しています。

Q コストの安いパブリッククラウドが広がると、中小企業の利用も進むと思います。このようにパブリッククラウドのニーズが高まるなか、NECは、ハイブリッドクラウドで売上が維持できるのでしょうか。

A パブリッククラウドも広がっていますが、当社はプライベートクラウドも提案しており、お客様のニーズを確実につかめると考えています。

質問者D

Q 通期計画に向け、各セグメントで想定している下振れリスクの実現可能性を教えてください。これらのリスクは最悪の場合の数字と考えておいて良いのでしょうか。

A 期初計画を変えず、実現に向けた努力をしています。リスクは、仮に起こった場合と考えていただきたいと思います。

Q 計画には欠損金活用は織り込まれていませんが、欠損金には、今期の単独と連結の納税分を充当できるくらいのボリュームがあるのでしょうか。

A 最終的な課税所得を見ないといけないと思います。今後、欠損金が大きく発生するのは、NECモバイルの過去に出した損などですが、まだ方向性は出ていません。

Q 来年度目標は、中計の目標値を据え置く予定ですか。策定時や1年前に想定していなかった要因など、プラスやマイナスの変化はありますか。

A 中計のターゲットは変わっていません。来年度目標の具体的な内容は、今後の予算編成で確認していきます。

質問者E

- Q 2016年5月に消防無線のデジタル化の完了が予定されているなか、消防救急デジタル無線機器の取引について公正取引委員会が立ち入り検査を行った件は、業績にどのような影響があるのか教えてください。
- A 現在、調査を受けている状況で、当社も全面的に協力しています。業績への影響は、現時点では何とも申し上げることができません。
- Q SDNについて、テレフォニカ向けプロジェクトのアップデートはありますか。
- A 実証実験をしており、商用化に向けた準備をしています。本日時点で受注は確定していませんが、順調に準備は進んでいると理解しています。

質問者F

- Q 国内ITサービスの足元の受注状況を業種ごとに教えてください。
- A 全体では、前年同期比で2%程度増加しています。公共関係が増えており、製造も牽引しています。一方、金融は少し減っており、通信は厳しい状況です。
- Q 全社戦略投資の進捗を教えてください。年間の消去・配賦不能の100億円程度の上振れ見通しの内訳に年金費用の50億円は含まれていますか。
- A 全社戦略投資の通期計画150億円に変更はありませんが、その内数として、各セグメントの費用として発生したものが9ヵ月累計で50億円程度あります。従って、消去・配賦不能として発生するものは、期初計画150億円のうちの100億円程度と想定しています。この差分の50億円に加えて、年金費用の数理差異の償却分の50億円を改善として見込んでおり、合わせて100億円程度の上振れ見通しとなります。
- Q NECエナジーソリューションズが先行投資で赤字でしたが、為替の影響でしょうか。
- A 為替の影響ではありません。事業として投資を実行し費用が出ています。

質問者G

- Q バランスシートの為替調整勘定が大きく改善しています。円安によるバランスシートの改善をふまえ、自己資本比率についてどのように考えていますか。
- A ご指摘のとおり、円安に伴い為替調整勘定が改善していますが、さらに大きく改善することはないと考えています。自己資本比率は、有価証券評価差額金、退職給付に係る調整額なども考慮すると、大きく変わらないと考えています。